

企業の37.1%で 夏ボーナス「増加」 平均支給額は47.7万円

前年から1.8万円増 業績回復と物価高が後押し
一方で、「中東情勢」でボーナス抑制の動きも

2026年夏季賞与の動向アンケート



本件照会先

石井 ヤニサ、池田 直紀、新井 雄太
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年夏季賞与の従業員1人当たり平均支給額が「増加する」企業の割合は前年比3.4ポイント増の37.1%となった。背景には、業績回復に加え、物価高騰のなかで人材確保や定着率向上を図る狙いがある。規模別では、大企業の4割超で「増加する」のに対し、小規模企業はその割合が10ポイント以上低く、規模間の格差が拡大した。また、賞与の平均支給額(正社員1人当たり)は「30万～50万円未満」が4割近くで最も高く、全体平均は前年比1.8万円増の47.7万円だった。

株式会社帝国データバンクは、全国1,043社を対象に、2026年夏季賞与についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026年6月5日～6月9日(インターネット調査)

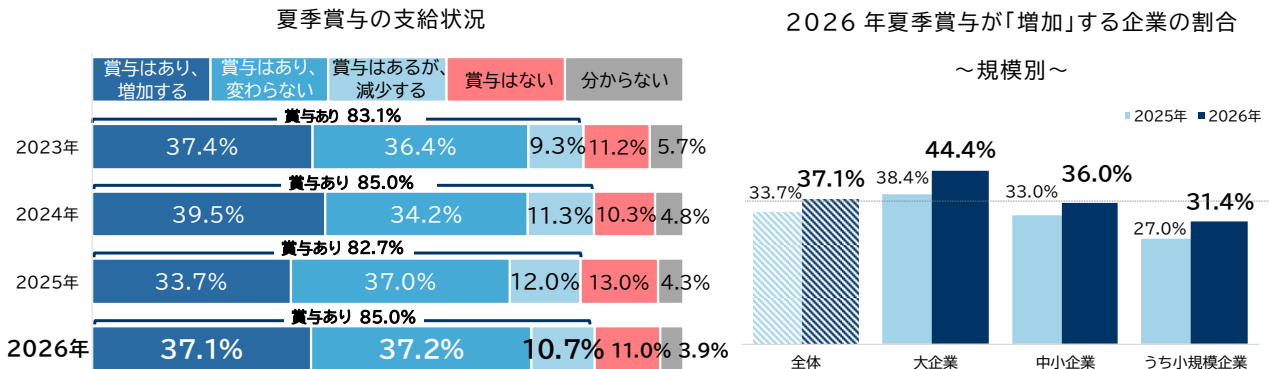
※有効回答企業:1,043社

2026年夏季賞与、 企業の37.1%で1人当たり平均支給額が前年より「増加」

2026年の夏季賞与¹の支給状況(従業員1人当たり平均)について尋ねたところ、「賞与はあり、増加する」と回答した企業の割合は37.1%(前年比3.4ポイント増)となった。「賞与はあり、変わらない」は37.2%(同0.2ポイント増)、「賞与はあるが、減少する」は10.7%(同1.3ポイント減)で、合計すると、『賞与あり』の企業は85.0%となり、前年(82.7%)から2.3ポイント上昇した。一方で、「賞与はない」企業は11.0%(同2.0ポイント減)だった。

規模別に「賞与はあり、増加する」企業の割合をみると、「大企業」(44.4%、前年比6.0ポイント増)は全体(37.1%)を7.3ポイント上回った。他方、「中小企業」(36.0%、同3.0ポイント増)は全体を下回り、「大企業」との差は前年から拡大した。なかでも「小規模企業」(31.4%、同4.4ポイント増)は水準が低く、「大企業」を13.0ポイント下回るなど、依然として大きな開きが見られる。

2026年夏季賞与の支給状況(従業員1人当たり平均、前年比)



注1:2026年調査の母数は、有効回答企業1,043社、2025年調査は1,227社、2024年調査は1,021社、2023年調査は1,095社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

「賞与はあり、増加する」企業からは、「業績が向上したため、社員へ還元する」(建設)のように、業績改善を理由とする声が多数聞かれた。他方、「業績が悪化したが、物価高騰のなかで、人材確保、従業員のモチベーション維持を考え賞与をアップせざるを得ない」(機械・器具卸売)との声もあり、物価高騰のなかで人材の確保・定着を目的として賞与を増額する企業も少なくない。また、ベースアップなど給与の引き上げにともない、賞与も増額となるケースもみられた。

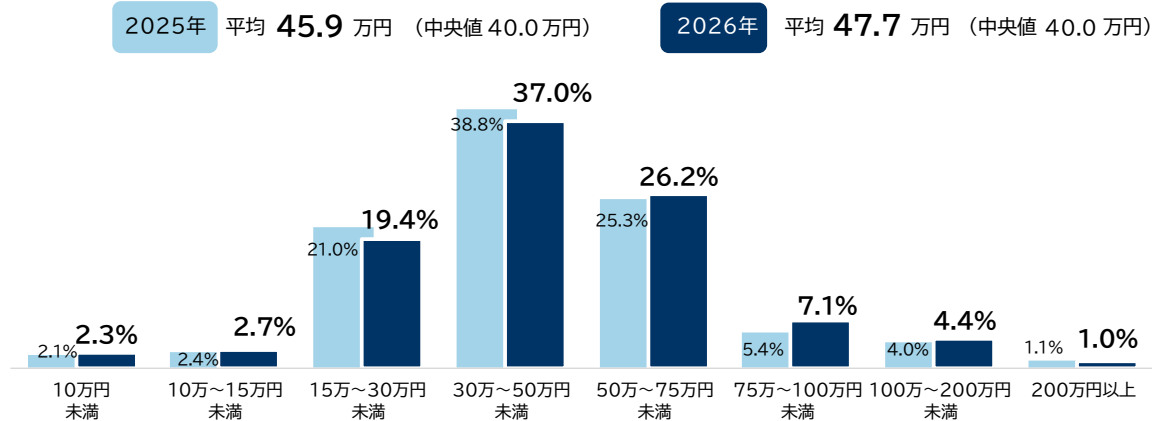
一方で、「賞与はあり、変わらない」および「賞与はあるが、減少する」企業では、「ナフサ由来の原材料の値上がり」と品不足で業績が大幅に悪化したため、賞与の支給額を大幅に減らすことになった」(機械製造)など、コスト増による業績悪化を理由にあげるコメントが目立った。また、「中東情勢などにより先行き不透明感が強すぎるため賞与は減額」(建材・家具、窯業・土石製品製造)のように、先行きへの不安感が重しとなっている様子もうかがえた。

¹ ボーナス、一時金など含む

夏季賞与の正社員 1 人当たり平均支給額は 前年比 1.8 万円増の 47.7 万円

2026 年の夏季賞与の支給額(正社員 1 人当たり平均)を尋ねたところ、「30 万～50 万円未満」の企業の割合が 37.0%で最も高かった。次いで、「50 万～75 万円未満」(26.2%)、「15 万～30 万円未満」(19.4%)が続いた。なお、全体平均は 47.7 万円と 2025 年(45.9 万円)から 1.8 万円増加した。

2026 年夏季賞与の支給額(正社員 1 人当たり平均)



注1:母数は、2026年夏季賞与の正社員への支給額について回答があった企業619社、2025年は632社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本アンケートの結果、2026 年夏は 8 割を超える企業が、従業員にボーナスや一時金などを含め何らかの賞与を支給する予定であることが明らかになった。なかでも、賞与を増額する企業の割合は前年から 3.4 ポイント増の 37.1%だった。また、金額面においても、正社員 1 人当たりの賞与の平均支給額は 47.7 万円と、前年から 1.8 万円増加した。背景には、業績回復に加え、人材確保や定着率向上を目的とした報酬改善の動きがある。さらに、「ベースアップに連動して賞与も引き上げた」とする声も複数寄せられており、近年の賃上げ機運の高まりが賞与水準を押し上げる一因と考えられる。

一方で、すべての企業が増額に踏み切れているわけではない。中東情勢の悪化を契機としたコスト負担の増加が利益を圧迫しているほか、先行き不透明感を理由に賞与支給額を抑制する企業も一定数存在し、賞与動向には二極化の兆しがみられる。

物価高騰が続くなか、慢性的な人手不足を背景に、賞与の引き上げなど待遇改善の動きは今後も続くことが見込まれる。しかし、中東情勢を含む先行き不透明感の高まりにより、その継続は容易ではない。企業からは「業績向上を受けて賞与を増額したが、中東情勢が不透明で、この状態が続けば冬季賞与は減額の可能性が高い」(機械・器具卸売)といった声が聞かれる。こうした状況下、持続的な賞与の引き上げはハードルが高く、その効果による消費拡大も限定的にとどまる可能性がある。

